

令和6年度

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

業務実績評価書

令和7年9月

鳥 取 県

I 全体評価

全体評価に当たっては、項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進行状況全体について、次の5段階で評価する。また評価の視点について記述するものとする。

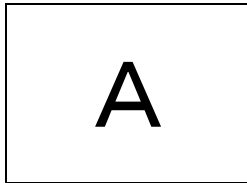
- S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている
- A 計画を上回って業務が進捗している
- B 計画どおりに業務が進捗している
- C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている
- D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

全 体 評 価

(令和6年度業務実績評価)

総合評価

5段階評価



《評価基準》

- S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている
- A 計画を上回って業務が進捗している
- B 計画どおりに業務が進捗している
- C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている
- D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

評価理由

1. 総評

第5期中期目標期間の2年目である令和6年度は、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）では、重点プロジェクトに掲げる「DX推進による生産性の向上」と「フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化」に関連する県内企業の新分野・新事業への挑戦を積極的に支援し、センターの開発した工場の見える化システムの製造現場への導入や、県内のフードロス素材を活用した新食品開発及び開発技術の実施許諾契約締結など、具体的な成果を創出している点は大いに評価する。

また、センター活動の基本である企業訪問及び技術相談を重視し、課題に応じた解決策を現場検証し具体的な提案を行う「課題解決推進型」の企業訪問を積極的に実施されたことにより、オーダーメイド型の技術者育成、新たな共同研究や技術移転の増加に繋がり、これらの取組が県内企業の技術力向上や競争力強化に大いに貢献している。

さらに、国立研究開発法人産業技術総合研究所への研修派遣による職員の能力開発や、鳥取県中小企業診断士協会との連携による企業訪問など、外部機関との連携を進めることにより、センター単独では対応が難しい経営視点を含めた課題解決への道筋が拓かれ、組織全体の支援能力の向上が図られている。

以上、企業の課題解決に向けた技術支援や研究開発、人材育成など、令和6年度のセンター活動の進捗を測るKPIすべての項目において設定値を上回り、第5期中期目標達成に向けた取組が順調に進んでいると認められることから、「A」評価とする。

2. 個別評価

(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

令和6年度は、昨年度に引き続き、重点プロジェクトに掲げた「DX推進による生産性の向上」と「フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化」に関連する県内企業に対して積極的に課題解決推進型の企業訪問活動や提案型の技術相談対応を行い、目標を大幅に上回る企業訪問（KPI：目標650件→実績841件）を通じて、年間6千件を超える技術相談に対応し、これらの積極的な企業訪問や技術相談を契機として、性能評価技術・設計技術の実装や新食品の開発など、具体的な技術移転（R5年度17件→R6年度19件）や、共同研究（KPI：目標15件→実績16件）に繋がったことは、センターの伴走支援能力の高さを明確に示しており高く評価する。

また、オーダーメイド型の技術者育成では、新たに「微生物検査手法習得コース」を開設し、食品の品質管理に必要な微生物検査の手法を習得した技術者の育成に取り組み、育成件数は目標を大幅に上回る33件となった（KPI：目標25件→実績33件）。習得した技術により企業現場の課題解決が具体的に進められるなどの効果が見られ、企業の人材育成や課題解決に大きく貢献している。

さらに、知的財産権の戦略的活用においては、保有する発明を県内企業等へ積極的に普及し、実施許諾件数が新たに6件増加（実施許諾総数：R5年度53件→R6年度59件）、「液体食品のカプセル化技術」

の海外における知的財産権保護の取組が令和6年度科学技術研究白書（文部科学省）に掲載されるなど、研究成果の活用と発信についても高く評価する。

今後は、質の高い企業訪問活動の成果を、いかにしてより多くの技術相談に結びつけるかや、県外からの関係性の更なる呼び込みについて検討されたい。

（２）業務運営の改善及び効率化に関する事項

第5期のセンター全体の活動方針となる「SDGs・カーボンニュートラルに向けた取組」において、新たに、カーボンニュートラル推進マネージャーを配置し、鳥取県中小企業診断士協会との連携による合同企業訪問を行い、カーボンニュートラルに関する企業ニーズの調査にあわせて、企業の課題を総合的に把握し、課題解決に向けたセンターの技術支援メニュー提案に取り組んだことを高く評価する。

また、職員の意欲向上と能力開発において、重点プロジェクトを研究所横断的に中堅職員がリードする体制の整備、国立研究開発法人産業技術総合研究所での技術習得派遣（2名）や、大学での博士号取得（2名）など積極的な職員の能力開発を推進し、学会発表や論文投稿等の外部発表件数が設定した目標を大幅に上回った（KPI：目標30件→実績41件）ことも高く評価する。

さらに、これまでの職員の能力開発に努めた結果として、中国地域公設試功績者表彰や、日本インダストリアル・エンジニアリング協会文献賞をはじめ多数の表彰を受賞され、職員の意欲向上にも繋げている。

引き続き、職員一人ひとりの専門性と能力が最大限に発揮されるような環境整備と、モチベーションの維持・向上に取り組まれることを期待したい。

（３）財務内容の改善に関する事項

エネルギー価格をはじめとする物価高騰に対応して、効率的な冷暖房使用、消灯の徹底管理、施設照明のLED化など着実に取り組み、令和6年度の電力使用量が過去最少（R5年度比△3%）となる大幅な経費節減を達成し、老朽化した電話交換機（PBX）の更新に際しては、後年度負担等を考慮しクラウド型PBXを導入するなど、費用対効果を考慮した適正な予算執行に努めている点を高く評価する。

さらに、企業への技術移転活動を積極的に進めた結果、特許等の実施許諾件数を新たに6件獲得し、特許実施料収入を確保するとともに、経済産業省の「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）」など外部資金の獲得により自己収入確保の取組を進めており、今後も、知財収入を含めた自己収入確保に向けてさらなる工夫に取り組んでもらいたい。

なお、令和7年度からの機器保守費用を含めた料金改定については、丁寧な説明とサービスの質的向上により利用者への理解を得ながら、利用促進と安定的な自己収入確保の両立を図られたい。

（４）その他業務運営に関する重要事項

内部統制については、センターの内部統制を統括する内部統制推進本部による定期的な取組評価や内部監査の実施、昨年度に引き続き、「研究費不正使用防止」など研究倫理に関する研修を行いながら、取組を着実に推進するとともに、法令等順守の徹底、効率的な業務執行の確保を図っている。

また、労働安全衛生管理の徹底や、計画的な施設・設備整備を進めており、安定的・継続的なサービス提供に向けた取組がなされている。

今後は、現在取り組まれているSDGs・カーボンニュートラルに向けた活動をさらに発展させ、気候変動や人口構造の変化といった社会課題に対しても、県内企業の技術的な支柱としてリーダーシップを発揮されることを大いに期待する。

Ⅱ 項目別評価

項目別評価に当たっては、法人から提出された業務実績報告書及び法人からのヒアリングを基にした検証を踏まえ、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を年次計画の項目ごとに、次の5段階で評価する。

- S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている
- A 計画を上回って業務が進捗している
- B 計画どおりに業務が進捗している
- C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている
- D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

令和6年度 項目別評価

大項目	中項目	小項目	評価 単位	自己 評価	委員会 評価	評価に関するコメント
I	中期目標の期間 【令和5年4月1日～令和9年3月31日(4年間)】					
II	県民に対して提供するサービスその他の業務の 質の向上に関する事項				A	
		1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術 開発への技術支援				
		(1) 技術的課題解決のための 技術相談	1	A	A	・企業訪問件数がKPIを大幅に超え、課題解決推進型の活動へと移行している点を高く評価する。
		(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析	2	A	A	・企業訪問活動が技術移転等の具体的な成果に繋がっている。今後は訪問活動の成果を相談対応件数のさらなる増加に結びつける戦略を期待したい。
		(3) 新事業創出及び新分野進出への支援	3	A	A	・重点プロジェクトに掲げる「DX推進」と「フードテック」において、工場の見える化システム(DX-POT)の現場導入や、フードロス素材を活用した新食品開発など、具体的な成果を創出している点を大いに評価する。
		2 鳥取県の経済・産業の発展に資する 研究開発				
		(1) 技術シーズの創生、研究成果の技術移転による事業化促進	4	A	A	・国事業(Go-Tech)をはじめ競争的外部資金を積極的に獲得し、企業や大学との共同研究件数がKPI設定値を上回る16件となった点を評価する。 ・研究成果から6件の技術移転を実現しており、出口戦略を明確にした研究開発が実践できている点を高く評価する。
		(2) 知的財産権の戦略的な取得と効率的な運用	5	A	S	・実施許諾件数が過去最高の59件に達したことに加え、海外での知財保護という先進的な取り組みが国の科学技術白書で紹介されるなど特筆すべき成果があり、センターの戦略的な知財活用の取り組みを大いに評価する。
		3 鳥取県で活躍する産業人材の育成	6	A	A	・オーダーメイド型技術者育成がKPIを大幅に超える33件となり、そこから5件が技術移転に繋がるなど、目に見える成果を創出している点を高く評価する。 ・一方、その後の企業の収益向上や生産性改善といった事業への貢献度を定量的に追跡・評価する仕組みの構築が今後の重要な課題であり、支援効果の「見える化」を進め、事業の価値をさらに高めていくことを期待する。
		4 県内外機関等との連携の推進	7	A	A	・産総研への研究員派遣や、新たに中小企業診断士協会と連携して技術・経営両面からの支援を行うなど、連携を深化・拡大させている点を高く評価する。

大項目	中項目	小項目	評価 単位	自己 評価	委員会 評価	評価に関するコメント
	5	積極的な情報の発信	8	A	A	・成果発表会のオンライン化や全国規模の展示会への出展など、多様な媒体を駆使した情報発信を積極的に行っている。また、多数の外部表彰の受賞もセンターの認知度向上に大きく貢献している。引き続き、積極的な情報の発信に取り組んでいただきたい。
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項					A	
	1	機動性の高い業務運営、業務の効率化・合理化	9	A	A	・職員の専門的知識や技術の習得に向け、産総研への派遣や、大学での博士号取得、外部研修派遣など積極的に取り組まれた。
	2	職員の意欲向上と能力開発				・その成果として多数の外部表彰を受賞され、職員の意欲・能力向上に繋がり、組織全体が活性化する好循環を生んでいる点を高く評価する。 ・新しい技術に伴うELSI(エルシー:倫理的・法的・社会的な課題)について、いち早く研修を実施されるなど、その先進的な取り組みを評価する。今後もこの視点を持ち続け、研究開発活動を深化させていただきたい。
Ⅳ 財務内容の改善に関する事項					B	
	1	予算の効率的運用	10	B	B	・事業の重点化や見直し、節電対策による電気使用量の低減など継続的な経費削減努力を評価する。
	2	自己収入の確保				・機器利用料収入の減少は課題だが、競争的外部資金の獲得や料金体系の見直しなど、自己収入確保を着実に進められている。引き続き、積極的な外部資金の獲得に努められたい。 ・これらセンターの取組について、企業に対してリーダーシップの姿勢を見せるためにも周知・PRされたい。
Ⅴ その他業務運営に関する重要事項					B	
	1	内部統制システムの適切な運用、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底	11	B	B	・内部統制や情報セキュリティ、労働安全衛生管理が各種規程に基づき着実に実施されている。
	2	施設・設備の計画的な修繕・整備				・法令改正にも迅速に対応しており、安定的で信頼性の高い組織運営の基盤が確立されている点を評価する。 ・計画的な施設・設備整備を進めており、安定的・継続的なサービス提供に向けた取組がなされている。